



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 湯本 昭一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 樋代 章平

TEL 026-227-1182

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未滿を切り捨てて表示しております)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	142,368	11.3	36,235	16.8	24,046	15.9
29年3月期第3四半期	160,653	22.5	31,001	16.8	20,731	11.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 62,182百万円 (13.1%) 29年3月期第3四半期 54,976百万円 (938.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.44	47.39
29年3月期第3四半期	40.91	40.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,261,902	798,677	8.3
29年3月期	8,703,848	743,555	8.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 769,998百万円 29年3月期 716,814百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.00		8.00	14.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	13.4	23,000	12.5	45.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	511,103,411 株	29年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	4,226,130 株	29年3月期	4,416,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	506,817,151 株	29年3月期3Q	506,687,511 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 平成29年度第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益及び資金運用収益の減少を主因に対前年同期 182 億 8 千 5 百万円減少し 1,423 億 6 千 8 百万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、資金運用収益では有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、資金調達費用、営業経費が減少したことから対前年同期 235 億 1 千 9 百万円減少し 1,061 億 3 千 3 百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少いたしました。

この結果、経常利益は対前年同期 52 億 3 千 3 百万円増加し 362 億 3 千 5 百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期 33 億 1 千 4 百万円増加し 240 億 4 千 6 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 5,580 億円増加し 9 兆 2,619 億円となり、負債は前連結会計年度末比 5,029 億円増加し 8 兆 4,632 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 551 億円増加し 7,986 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内外の事業者向け資金及び個人向け資金の増加により前連結会計年度末比 1,849 億円増加し 5 兆 490 億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの外国証券及び地方債が増加したことなどから前連結会計年度末比 1,959 億円増加し 2 兆 6,557 億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が引き続き堅調に推移したことから前連結会計年度末比 1,053 億円増加し 6 兆 4,960 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結経営成績は平成29年4月28日に公表いたしました業績予想を上回る進捗となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益等が変動する可能性があることから業績予想は変更しておりません。

※なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	885,456	1,137,539
コールローン及び買入手形	100,485	35,786
買入金銭債権	60,836	58,242
特定取引資産	15,444	14,235
金銭の信託	61,651	61,867
有価証券	2,459,732	2,655,704
貸出金	4,864,144	5,049,065
外国為替	24,756	20,613
リース債権及びリース投資資産	63,583	64,052
その他資産	112,716	104,979
有形固定資産	38,056	37,510
無形固定資産	5,221	5,475
退職給付に係る資産	23,689	24,170
繰延税金資産	2,088	1,890
支払承諾見返	32,218	35,080
貸倒引当金	△46,233	△44,311
資産の部合計	8,703,848	9,261,902
負債の部		
預金	6,390,778	6,496,081
譲渡性預金	502,283	567,622
コールマネー及び売渡手形	3,594	19,215
売現先勘定	—	98,126
債券貸借取引受入担保金	596,632	677,680
特定取引負債	4,735	4,572
借入金	234,613	366,133
外国為替	1,572	2,672
その他負債	105,337	91,319
退職給付に係る負債	12,058	12,278
睡眠預金払戻損失引当金	879	685
偶発損失引当金	1,112	993
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	74,468	90,754
支払承諾	32,218	35,080
負債の部合計	7,960,293	8,463,225

(株)八十二銀行(8359) 平成30年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,484
利益剰余金	427,451	444,402
自己株式	△3,154	△3,018
株主資本合計	511,056	528,112
その他有価証券評価差額金	212,936	238,395
繰延ヘッジ損益	△9,979	152
退職給付に係る調整累計額	2,801	3,337
その他の包括利益累計額合計	205,758	241,886
新株予約権	343	293
非支配株主持分	26,396	28,385
純資産の部合計	743,555	798,677
負債及び純資産の部合計	8,703,848	9,261,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	160,653	142,368
資金運用収益	63,884	60,279
(うち貸出金利息)	36,479	35,282
(うち有価証券利息配当金)	25,008	22,985
信託報酬	2	2
役務取引等収益	15,044	15,469
特定取引収益	1,030	1,994
その他業務収益	71,286	55,623
その他経常収益	9,405	8,999
経常費用	129,652	106,133
資金調達費用	9,203	6,906
(うち預金利息)	3,066	1,953
役務取引等費用	5,210	5,288
その他業務費用	60,787	43,339
営業経費	49,566	47,264
その他経常費用	4,885	3,333
経常利益	31,001	36,235
特別利益	2	30
固定資産処分益	0	30
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	347	614
固定資産処分損	51	72
減損損失	295	541
税金等調整前四半期純利益	30,657	35,651
法人税、住民税及び事業税	8,403	10,255
法人税等調整額	541	326
法人税等合計	8,945	10,582
四半期純利益	21,711	25,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	980	1,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,731	24,046

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	21,711	25,068
その他の包括利益	33,264	37,113
その他有価証券評価差額金	△240	26,456
繰延ヘッジ損益	32,269	10,131
退職給付に係る調整額	1,235	525
四半期包括利益	54,976	62,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,382	60,173
非支配株主に係る四半期包括利益	1,594	2,009

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成29年度第3四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成29年度第3四半期の損益	単 1
2. 有価証券関係損益	単 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成29年度第3四半期の損益【単体】

(単位：百万円)

(単位：億円)

	29年度第3四半期		28年度第3四半期	〔公表予想値〕 29年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
業務粗利益	68,454	835	67,618	
資金利益	53,239	△ 1,288	54,528	
役務取引等利益	6,087	266	5,821	
特定取引利益	97	△ 1	98	
その他業務利益	9,029	1,859	7,170	
うち国債等債券損益①	8,758	2,288	6,469	
経費	42,462	△ 1,022	43,484	
うち人件費	21,255	△ 449	21,704	
うち物件費	18,354	△ 639	18,994	
コア業務純益(注)	17,232	△ 431	17,663	200
実質業務純益(注)	25,991	1,857	24,133	295
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	—	—	
業務純益(注)	25,991	1,857	24,133	295
株式等損益③	3,609	2,865	744	
金銭の信託運用損益	209	△ 658	868	
不良債権処理額④	66	153	△ 87	
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	1,238	52	1,185	
一般貸倒引当金取崩額(注)A	1,037	△ 24	1,061	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	201	76	124	
償却債権取立益⑥	19	14	4	
経常利益	31,264	4,496	26,767	290
特別損益	△ 583	△ 238	△ 345	
法人税等合計	8,922	943	7,978	
四半期(当期)純利益	21,758	3,314	18,444	200

与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,191	86	△ 1,277
有価証券関係損益①+③	12,368	5,154	7,214

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 28年度第3四半期及び29年度第3四半期とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、資金利益は減少したものの、国債等債券損益及び役務取引等利益の増加並びに経費の減少を主因に前年同期比18億円増加して259億円となりました。

(イ) 経常利益は、金銭の信託運用損益は減少したものの、株式等損益の増加等により前年同期比44億円増加して312億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は前年同期比33億円増加して217億円となりました。

(エ) 29年度通期予想値に対する進捗は、実質業務純益については順調に推移しております。また、経常利益及び四半期純利益は、株式等損益の上回り及び与信関係費用の下回り等により、当第3四半期時点で公表予想値を上回る水準となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益及び与信関係費用が変動する可能性があることから、通期の業績予想は修正しておりません。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	88%
経常利益	107%
四半期純利益	108%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年度第3四半期		28年度第3四半期	〔参考〕 29年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	8,758	2,288	6,469	5,579
売却益	28,928	△ 16,157	45,085	17,970
償還益	229	229	—	—
売却損	20,399	△ 18,216	38,615	12,390
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	3,609	2,865	744	2,239
売却益	4,331	3,055	1,276	2,748
売却損	589	217	372	376
償却	132	△ 26	158	132

(注)長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益は国債等債券損益に含んでおります。

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	29年度第3四半期		28年度第3四半期	〔参考〕 29年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	65,093	1,043	64,049	64,056
預金	64,267	948	63,318	64,163
貸出金	50,993	2,120	48,872	49,551
貸出金	49,870	2,169	47,700	49,565

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	29年度第3四半期		28年度第3四半期	〔参考〕 29年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	59,033	1,599	57,433	58,339
預金	58,337	1,490	56,847	58,198
貸出金	26,139	667	25,472	25,844
貸出金	25,939	813	25,126	25,878

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比	28年12月末	〔参考〕 29年9月末
	消費者ローン残高	11,595	294	
うち住宅ローン残高	10,828	268	10,559	10,730

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	29年12月末	28年12月末比	28年12月末	〔参考〕 29年9月末
	中小企業等貸出金(末残)	26,200	703	
中小企業等貸出比率(%)	51.5	△ 0.8	52.3	52.0

(注)1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	29年12月末		28年12月末	〔参考〕 29年9月末
		28年12月末比		
円貨預金	45,835	1,416	44,418	44,746
投資型商品	2,426	△172	2,599	2,451
外貨預金	166	△3	169	165
投資信託	1,578	0	1,577	1,571
公共債(国債等)	682	△169	852	714
合 計	48,262	1,244	47,018	47,197

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	29年12月末	〔参考〕 29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	127
危険債権	537	546
要管理債権	218	233
合 計	877	907
総与信残高比 (%)	1.69	1.80

(注) 29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく29年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 …………… 破綻懸念先債権
 要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	29年12月末	〔参考〕 29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	45
危険債権	537	546
要管理債権	218	233
合 計	798	825
総与信残高比 (%)	1.54	1.64

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	29年12月末				〔参考〕29年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益		貸借対照 表計上額	評価損益	評価損益	
			評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	26,247	3,397	3,463	66	26,402	3,119	3,186	67
株式	3,921	2,956	2,957	1	3,556	2,588	2,589	0
債券	15,687	360	377	16	16,592	444	468	23
その他	6,637	79	128	48	6,253	85	128	42

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 日経平均株価 29年12月末 22,764円、29年9月末 20,356円
 4. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

(単位：億円)

	29年12月末	29年9月末
繰延ヘッジ損益	8	△ 56

9. 自己資本比率（国際統一基準）【連結】【単体】

平成29年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上